



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユタカ技研  
コード番号 7229 URL <http://www.yutakagiken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡本 稔  
(氏名) 大野 仁  
配当支払開始予定日

TEL 053-433-4111  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	205,120	6.3	11,005	△1.8	11,472	0.1	6,439	0.1
26年3月期	193,035	15.3	11,202	63.7	11,457	52.2	6,433	65.1

(注) 包括利益 27年3月期 13,798百万円 (11.6%) 26年3月期 12,361百万円 (46.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	434.53	—	10.4	8.6	5.4
26年3月期	434.15	—	12.3	10.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	144,163	78,074	46.8	4,554.24
26年3月期	122,028	66,293	46.5	3,829.30

(参考) 自己資本 27年3月期 67,487百万円 26年3月期 56,745百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,150	△13,353	71	16,166
26年3月期	18,326	△14,274	△452	19,259

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	563	8.8	1.1
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	592	9.2	1.0
28年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		10.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	7.0	5,000	△8.8	5,000	△13.3	2,700	△23.8	182.20
通期	220,000	7.3	12,000	9.0	12,000	4.6	6,500	0.9	438.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 1社 (社名) サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジー・インコーポレーテッド

(注)詳細は添付資料P16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,820,000 株	26年3月期	14,820,000 株
27年3月期	1,296 株	26年3月期	1,251 株
27年3月期	14,818,717 株	26年3月期	14,818,800 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,476	△16.3	316	△75.0	3,844	△16.8	3,088	△20.8
26年3月期	68,659	△7.1	1,267	116.2	4,623	93.3	3,899	144.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	208.39	—
26年3月期	263.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	52,098		33,505	64.3			2,261.01	
26年3月期	50,871		31,421	61.8			2,120.35	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,505百万円 26年3月期 31,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、(添付資料)P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32
7. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、更なる消費税増税等の懸念要素もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方で世界経済は米国経済や欧州経済が底堅く推移していることに加え、中国経済や新興国経済も鈍化傾向とはいえ成長を続けており、景気拡大基調で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における受注の減少や軽自動車部品の構成増等による影響があったものの、海外市場における受注状況の回復に加え、為替相場が円安に進んだことにより、当連結会計年度の売上高は2,051億2千万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は110億5百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は114億7千2百万円（前年同期比0.1%増）、当期純利益は64億3千9百万円（前期比0.1%増）となり、経常利益及び当期純利益は過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 日本

国内市場における顧客からの受注減少や軽自動車部品の構成増等による減収影響により、売上高595億4千9百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益5億5百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

#### 北米

顧客からの受注増加や円安効果に加え、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの稼働が開始したことにより、売上高953億2千3百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益25億3千9百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

#### アジア

インドネシアにおける四輪事業の稼働開始により増収となったものの、タイにおける新工場の立上げ費用の発生により、売上高271億4千4百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益25億5千1百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### 中国

顧客からの受注が増加したことに加え、円安効果もあり、売上高396億4千5百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益54億9千7百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

#### その他

顧客からの受注が減少したことにより、売上高は67億1千2百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益6千2百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は、緩やかながら拡大基調を継続することが見込まれますが、自動車部品市場においては、国内市場における軽自動車部品の構成増の継続や国内外を含めた他メーカーとの競合激化等の厳しい状況が予想されます。

このような環境下ではありますが、当社グループは、主として海外市場における顧客からの受注の増加により増収となる見通しです。また、利益面につきましても、競合激化による影響があるものの、円安基調の継続に加え、費用削減施策の継続展開により増益となる見通しであり、連結ベースで売上高2,200億円、営業利益120億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円の予定であります。為替レートにつきましては、1米ドル115円で予測しております。

なお、この次期の見通しにつきましては、日本基準に基づき作成しておりますが、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用した平成27年3月期の決算短信も開示する予定であり、その際にIFRSを任意適用した場合の次期の見通しも作成する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、設備投資及び為替変動に伴う有形固定資産の増加や受注の増加に伴うたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ221億3千4百万円増加し、1,441億6千3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ103億5千3百万円増加し、660億8千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加や為替変動に伴う為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べ117億8千1百万円増加し、780億7千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出及び法人税等の支払額による支出等により、前連結会計年度末に比べ30億9千2百万円減少し、当連結会計年度末には161億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益及び減価償却費による収入等から、たな卸資産や売上債権等の増加及び法人税等の支払額又は還付額による支出等を差し引き、営業活動の結果得られた資金は91億5千万円（前連結会計年度比50.1%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新機種投資及びタイ等の新工場立上げに伴う有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は133億5千3百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の純増額による収入等から、配当金の支払額による支出等を差し引き、財務活動の結果得られた資金は7千1百万円（前連結会計年度は4億5千2百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	43.7	42.8	46.5	46.5	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	30.5	27.5	27.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	3.9	2.0	1.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.1	13.0	26.2	38.0	28.5

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20円を予定しており、中間配当金を含めた当期の1株当たりの配当金は40円となる予定であります。

次期の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり22円とし、年間で44円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいり所存であります。

(4)事業等のリスク

① 市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、中国、アジア地域を含む世界各国で事業を展開しており、これらの国々における経済低迷が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存しており、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車等の部品を輸出入しており、為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、更には競争力にも影響し長期的に当社グループの業績に影響します。また、外貨建取引における、当社グループが販売する部品及び製品の価格設定や購入する原材料の価格変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 四輪車及び二輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、四輪車及び二輪車業界は広範に規制されております。これらの規制は多くの場合強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めております。しかしながら製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産の保護

当社グループが製造する製品に関連した技術とノウハウの蓄積は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要なものでありましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは他社の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当社グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて多くの要因に影響を受けます。とりわけ、取引先における不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生することにより主要な取引先を失うことは、コストを増加させるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

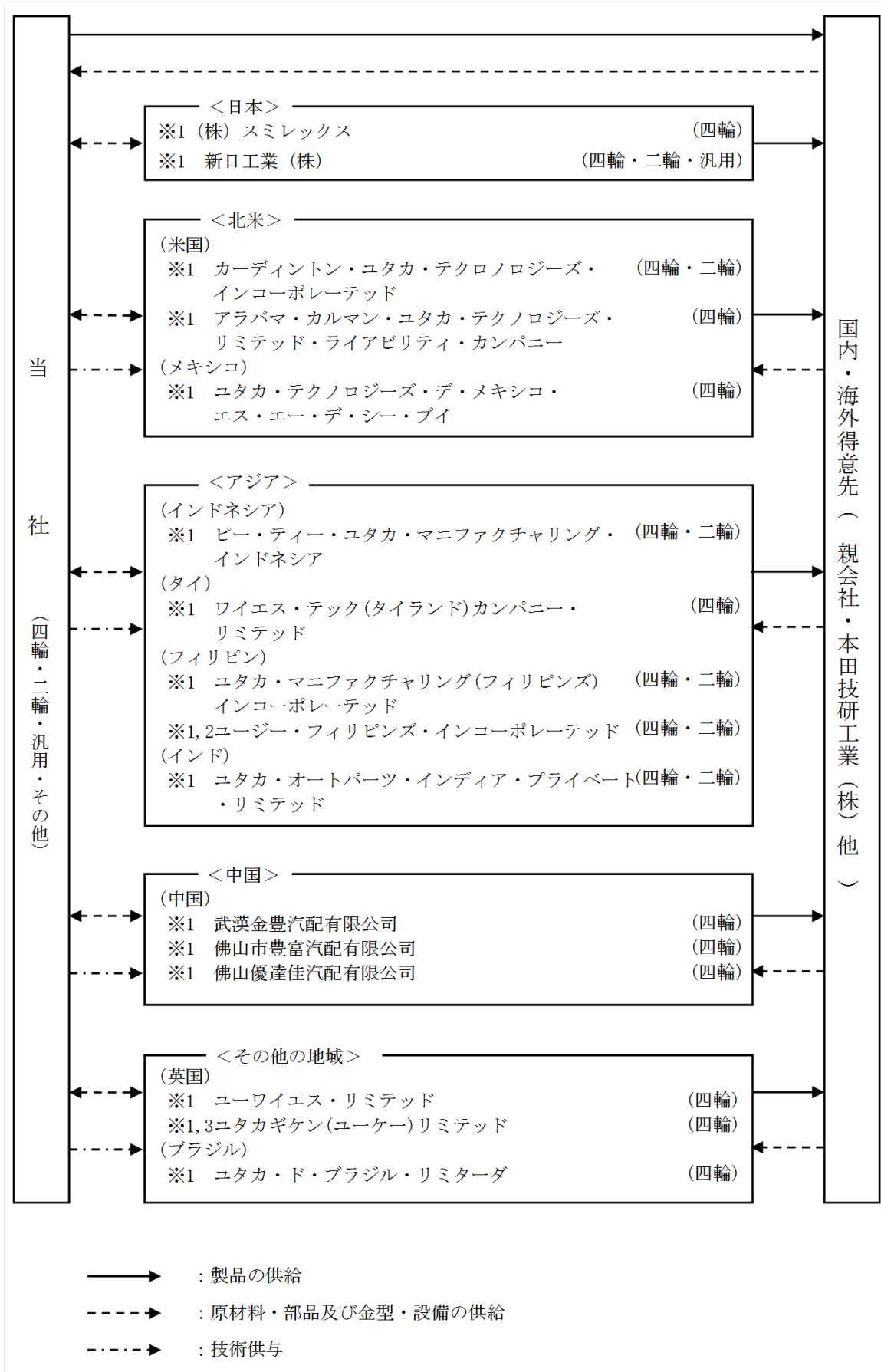
⑦ 世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、このような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更等における当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合弁先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があり、長引くようであれば当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※1. 連結子会社 (16社)

※2. ユタカ・マニファクチャリング (フィリピンズ) インコーポレーテッドの土地保有会社

※3. ユーワイエス・リミテッドの持株会社

4. サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは平成26年6月10日に会社清算手続が終了したため、当連結会計年度末においては、当社の連結範囲から除外しております。

5. 上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪

二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品

その他＝その他



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、基本理念の「人間尊重」に基づき、「わたしたちは、世界的な視野に立ち、豊かな創造力で、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を提供することに全力を尽くす」という社是を実践することにより、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大と適正な利益を確保すべく事業を行っておりますので、売上高利益率をその重要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第11次中期事業計画において「挑戦」をスローガンとし、グローバルな拠点体制の再編や次世代製品の開発など、中長期的な事業拡大を目指した事業展開を図ってまいりました。

平成26年4月よりスタートした第12次中期事業計画では「躍進」をスローガンとし、第11次中期にて推し進めてきた事業拡大展開をさらに拡大させ、「常に新しい製品と技術を創造し『さすがユタカ』の価値を提供する企業となる」という経営目標へ向け、グローバルな事業展開を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「海外生産の急拡大と国内生産の減少」、「全世界での競合の拡大」という大きな環境変化の渦中にあり、この傾向は今後も続く予想されます。特に競合の拡大は、従来の日系サプライヤーとの競合に加え、コスト低減を求めた現地サプライヤーとの競合、さらにはモジュール受注により規模の効果を狙うメガサプライヤーの参入も見られるなど、厳しい状況となっています。

これらの環境変化に基づく様々な課題に対応すべく、第12次中期事業計画では、「競争力世界一」「他販拡大」「次世代製品確立」「企業体質強化」という戦略目標を設定し、環境変化を先取りした事業展開を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、平成27年（2015年）3月期決算短信においては、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、平成27年（2015年）3月期有価証券報告書より、国際財務報告基準を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,052	18,607
受取手形及び売掛金	※3 23,299	※3 29,849
製品	3,249	4,335
仕掛品	3,465	4,249
原材料及び貯蔵品	13,004	17,371
繰延税金資産	801	660
その他	2,882	5,160
流動資産合計	67,755	80,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,180	32,283
減価償却累計額	△13,996	△14,024
減損損失累計額	△251	-
建物及び構築物 (純額)	14,932	18,259
機械装置及び運搬具	81,892	93,017
減価償却累計額	△59,433	△66,180
減損損失累計額	△15	-
機械装置及び運搬具 (純額)	22,442	26,837
工具、器具及び備品	21,674	26,167
減価償却累計額	△19,684	△22,753
工具、器具及び備品 (純額)	1,989	3,413
土地	※1 7,275	※1 7,047
リース資産	313	297
減価償却累計額	△146	△153
リース資産 (純額)	166	144
建設仮勘定	3,910	4,127
有形固定資産合計	50,717	59,829
無形固定資産		
投資その他の資産	372	510
投資有価証券	66	73
長期貸付金	48	30
長期前払費用	571	613
退職給付に係る資産	76	-
繰延税金資産	1,747	2,250
その他	698	659
貸倒引当金	△25	△39
投資その他の資産合計	3,183	3,588
固定資産合計	54,273	63,928
資産合計	122,028	144,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,194	26,095
短期借入金	※3 9,866	※3 13,527
リース債務	73	77
未払法人税等	1,116	878
賞与引当金	1,524	1,636
役員賞与引当金	22	24
その他	6,582	9,333
流動負債合計	41,380	51,574
固定負債		
長期借入金	※3 10,590	※3 9,994
リース債務	105	76
繰延税金負債	1,387	1,842
役員退職慰労引当金	90	107
退職給付に係る負債	1,982	2,357
その他	198	136
固定負債合計	14,355	14,514
負債合計	55,735	66,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	57,876	63,311
自己株式	△1	△1
株主資本合計	60,194	65,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
為替換算調整勘定	△1,595	3,542
退職給付に係る調整累計額	△1,848	△1,682
その他の包括利益累計額合計	△3,449	1,857
少数株主持分	9,547	10,586
純資産合計	66,293	78,074
負債純資産合計	122,028	144,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	193,035	205,120
売上原価	166,010	177,525
売上総利益	27,024	27,595
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,822	※1,※2 16,589
営業利益	11,202	11,005
営業外収益		
受取利息	189	204
為替差益	595	438
その他	76	200
営業外収益合計	861	844
営業外費用		
支払利息	477	319
その他	129	57
営業外費用合計	606	377
経常利益	11,457	11,472
特別利益		
固定資産売却益	※3 54	※3 217
特別利益合計	54	217
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 38	※4 57
固定資産売却損	※5 12	※5 2
固定資産圧縮損	-	67
減損損失	56	-
特別退職金	63	355
為替換算調整勘定取崩損	-	226
特別損失合計	171	709
税金等調整前当期純利益	11,340	10,981
法人税、住民税及び事業税	2,797	3,179
法人税等調整額	636	△12
法人税等合計	3,434	3,166
少数株主損益調整前当期純利益	7,905	7,815
少数株主利益	1,472	1,375
当期純利益	6,433	6,439

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,905	7,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	4,455	5,812
退職給付に係る調整額	-	166
その他の包括利益合計	4,455	5,983
包括利益	12,361	13,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,373	11,746
少数株主に係る包括利益	1,987	2,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,754	565	51,088	△1	53,406
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,754	565	51,088	△1	53,406
当期変動額					
剰余金の配当			△548		△548
当期純利益			6,433		6,433
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			902		902
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,788	△0	6,787
当期末残高	1,754	565	57,876	△1	60,194

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△4	△5,535	-	△5,540	8,228	56,094
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	△5,535	-	△5,540	8,228	56,094
当期変動額						
剰余金の配当						△548
当期純利益						6,433
連結子会社の決算期変更に伴う増加額						902
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3,940	△1,848	2,090	1,319	3,410
当期変動額合計	△0	3,940	△1,848	2,090	1,319	10,198
当期末残高	△4	△1,595	△1,848	△3,449	9,547	66,293

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,754	565	57,876	△1	60,194
会計方針の変更による累積的影響額			△425		△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,754	565	57,450	△1	59,768
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
当期純利益			6,439		6,439
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	5,861	△0	5,861
当期末残高	1,754	565	63,311	△1	65,630

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△4	△1,595	△1,848	△3,449	9,547	66,293
会計方針の変更による累積的影響額						△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	△1,595	△1,848	△3,449	9,547	65,867
当期変動額						
剰余金の配当						△577
当期純利益						6,439
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	5,138	166	5,307	1,038	6,345
当期変動額合計	2	5,138	166	5,307	1,038	12,207
当期末残高	△2	3,542	△1,682	1,857	10,586	78,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,340	10,981
減価償却費	6,727	7,821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△79	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	8
受取利息及び受取配当金	△190	△205
支払利息	477	319
固定資産売却損益 (△は益)	△41	△215
固定資産廃棄損	38	57
固定資産圧縮損	-	67
減損損失	56	-
特別退職金	63	355
為替換算調整勘定取崩損	-	226
売上債権の増減額 (△は増加)	△302	△3,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△4,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,601	929
その他	840	△178
小計	21,740	13,077
利息及び配当金の受取額	190	203
利息の支払額	△481	△321
特別退職金の支払額	△42	△196
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,080	△3,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,326	9,150



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,987	△2,296
定期預金の払戻による収入	1,985	1,715
有形固定資産の取得による支出	△14,600	△13,885
有形固定資産の売却による収入	371	1,376
無形固定資産の取得による支出	△37	△294
貸付けによる支出	△14	△1
貸付金の回収による収入	9	32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,274</b>	<b>△13,353</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△598	2,759
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△83	△79
長期借入れによる収入	4,269	1,672
長期借入金の返済による支出	△3,125	△3,051
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△548	△577
少数株主への配当金の支払額	△365	△652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△452</b>	<b>71</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,301	1,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,900	△3,092
現金及び現金同等物の期首残高	13,712	19,259
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	645	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,259	※ 16,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期17社、当期16社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、会社清算手続が終了したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司、武漢金豊汽配有限公司及びユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が576百万円増加、利益剰余金が425百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	332百万円	400百万円

## 2 保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	26百万円	従業員 17百万円

※3 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドの米国オハイオ州の研究開発促進融資制度を利用した借入金に対して同社の売掛金を譲渡担保に供しております。  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	5,869百万円	8,462百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	17百万円	21百万円
長期借入金	32	16

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	1,762百万円	1,674百万円
研究開発費	2,940	3,037
従業員給与賞与手当	3,496	4,226
賞与引当金繰入額	529	285
役員賞与引当金繰入額	22	24
退職給付費用	181	183
役員退職慰労引当金繰入額	16	17

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,940百万円	3,037百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	43	42
工具、器具及び備品	0	1
土地	10	122
計	54	217

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	20	41
工具、器具及び備品	2	2
建設仮勘定	3	-
計	38	57

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	1
工具、器具及び備品	-	0
土地	7	-
計	12	2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,820,000	-	-	14,820,000
合計	14,820,000	-	-	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,159	92	-	1,251
合計	1,159	92	-	1,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	266	18	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	281	19	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	19	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	-	-	14,820,000
合計	14,820,000	-	-	14,820,000
自己株式				
普通株式	1,251	45	-	1,296
合計	1,251	45	-	1,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	281	19	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	296	20	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	21,052百万円	18,607百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,793	△2,440
現金及び現金同等物	19,259	16,166



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」(米国、メキシコ)、「アジア」(フィリピン、インドネシア、タイ、インド)、「中国」の4つの報告セグメントとしております。日本セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品、その他)、「自動車部品二輪」、「汎用製品組立及び汎用部品」及び「その他」の製品、北米セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品、その他)、及び「自動車部品二輪」の製品、アジア、中国セグメントでは、「自動車部品四輪」(排気系部品、駆動系部品)の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	中国	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
(1)外部顧客への売上高	49,341	81,361	21,583	32,976	7,772	193,035	-	193,035
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,360	473	1,140	197	15	23,187	△23,187	-
計	70,701	81,834	22,724	33,173	7,787	216,222	△23,187	193,035
セグメント利益	2,384	1,170	2,751	4,516	378	11,201	1	11,202
セグメント資産	60,981	35,925	17,482	23,313	8,667	146,370	△24,341	122,028
その他の項目								
減価償却費	2,194	2,126	1,011	1,100	336	6,769	△42	6,727
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,653	5,111	4,079	2,410	192	14,446	△234	14,211

- (注) 1. 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。  
セグメント資産の調整額△24,341百万円は、セグメント間取引消去△24,341百万円であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	中国	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
(1)外部顧客への売上高	40,068	94,670	24,458	39,216	6,705	205,120	-	205,120
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,481	652	2,686	428	6	23,255	△23,255	-
計	59,549	95,323	27,144	39,645	6,712	228,375	△23,255	205,120
セグメント利益	505	2,539	2,551	5,497	62	11,156	△150	11,005
セグメント資産	62,981	46,779	24,358	27,801	8,971	170,892	△26,729	144,163
その他の項目								
減価償却費	2,249	2,385	1,482	1,466	404	7,988	△167	7,821
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,143	3,082	3,618	2,941	699	14,485	△619	13,866

- (注) 1. 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△150百万円は、セグメント間取引消去△150百万円であります。  
セグメント資産の調整額△26,729百万円は、セグメント間取引消去△26,729百万円であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表計上額の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,829.30円	4,554.24円
1株当たり当期純利益金額	434.15円	434.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,433	6,439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,433	6,439
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,818,800	14,818,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	448	121
受取手形	12	10
売掛金	10,062	9,885
製品	1,085	954
仕掛品	1,179	1,733
原材料及び貯蔵品	1,040	989
前渡金	123	95
前払費用	102	38
繰延税金資産	452	396
未収入金	2,000	2,741
未収消費税等	465	753
その他	272	313
流動資産合計	17,243	18,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,432	3,275
構築物	329	293
機械及び装置	3,333	3,593
車両運搬具	27	25
工具、器具及び備品	806	739
土地	4,249	3,953
リース資産	46	57
建設仮勘定	712	1,533
有形固定資産合計	12,938	13,471
無形固定資産		
ソフトウェア	283	401
リース資産	8	5
電話加入権	5	5
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	297	412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
関係会社株式	14,440	14,440
関係会社出資金	3,659	4,133
長期前払費用	1	1
前払年金費用	2,171	1,293
繰延税金資産	29	264
その他	107	64
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	20,392	20,180
固定資産合計	33,627	34,064
資産合計	50,871	52,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	17	24
電子記録債務	3,734	3,042
買掛金	5,722	5,193
短期借入金	1,870	2,881
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	28	29
未払金	254	728
未払費用	1,348	1,386
未払法人税等	87	18
預り金	45	49
賞与引当金	913	887
役員賞与引当金	22	24
設備関係支払手形	-	2
設備関係電子記録債務	467	614
流動負債合計	15,512	15,883
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
長期未払金	90	61
リース債務	30	37
退職給付引当金	816	611
固定負債合計	3,937	2,710
負債合計	19,450	18,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	151	151
その他利益剰余金		
別途積立金	24,010	27,170
繰越利益剰余金	4,959	3,883
利益剰余金合計	29,121	31,205
自己株式	△1	△1
株主資本合計	31,421	33,505
純資産合計	31,421	33,505
負債純資産合計	50,871	52,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,659	57,476
売上原価	60,370	50,428
売上総利益	8,288	7,048
販売費及び一般管理費	7,021	6,731
営業利益	1,267	316
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,985	3,087
受取賃貸料	2	1
為替差益	430	441
雑収入	46	60
営業外収益合計	3,464	3,592
営業外費用		
支払利息	55	37
減価償却費	35	13
雑損失	18	13
営業外費用合計	108	65
経常利益	4,623	3,844
特別利益		
固定資産売却益	18	182
特別利益合計	18	182
特別損失		
固定資産廃棄損	25	29
固定資産売却損	3	1
固定資産圧縮損	-	67
特別退職金	59	158
特別損失合計	88	258
税引前当期純利益	4,553	3,769
法人税、住民税及び事業税	555	633
法人税等調整額	99	48
法人税等合計	654	681
当期純利益	3,899	3,088

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,754	547	547	151	22,960	2,658	25,770
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,754	547	547	151	22,960	2,658	25,770
当期変動額							
別途積立金の積立					1,050	△1,050	-
剰余金の配当						△548	△548
当期純利益						3,899	3,899
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,050	2,300	3,350
当期末残高	1,754	547	547	151	24,010	4,959	29,121

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	28,070	28,070
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	28,070	28,070
当期変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		△548	△548
当期純利益		3,899	3,899
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	3,350	3,350
当期末残高	△1	31,421	31,421



当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,754	547	547	151	24,010	4,959	29,121
会計方針の変更による累積的影響額						△425	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,754	547	547	151	24,010	4,533	28,695
当期変動額							
別途積立金の積立					3,160	△3,160	-
剰余金の配当						△577	△577
当期純利益						3,088	3,088
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,160	△649	2,510
当期末残高	1,754	547	547	151	27,170	3,883	31,205

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	31,421	31,421
会計方針の変更による累積的影響額		△425	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	30,995	30,995
当期変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		△577	△577
当期純利益		3,088	3,088
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	2,510	2,510
当期末残高	△1	33,505	33,505

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① その他の役員の変動

- ・昇格予定取締役  
常務取締役 外山 啓支 (現 取締役 北米地域本部長兼C Y T※社長)  
北米地域本部長兼C Y T※社長

- ・新任取締役候補  
取締役 中田 紀夫  
(注) 中田 紀夫氏は、社外取締役の候補者であります。

- ・退任予定取締役  
常務取締役 一柳 忠司 (常勤監査役 就任予定)

- ・新任監査役候補  
常勤監査役 一柳 忠司 (現 常務取締役)

- ・退任予定監査役  
常勤監査役 田口 保司

#### ② 異動予定日

平成27年6月26日

※C Y Tは弊社米国子会社であります。